

東京の労働力

平成21年10～12月期平均結果 -

「労働力調査」(総務省所管)の東京都分について、平成21年10～12月期平均の集計結果を公表します。結果の概要は、次のとおりです。

東京都の完全失業率 4.8%

・前年同期比1.1ポイント上昇、4期ぶりに上昇幅縮小

主な特徴 (図1、図2、表1、統計表第2表、統計表参考)

(労働力人口)

労働力人口は709万2千人で、前年同期に比べ8万3千人(1.2%)減少した。
男性は10万3千人(2.4%)減少し、女性は1万9千人(0.7%)増加した。

(就業者数)

就業者数は674万9千人で、前年同期に比べ15万8千人(2.3%)減少した。
男性は15万5千人(3.8%)、女性は3千人(0.1%)それぞれ減少した。

(完全失業者数)

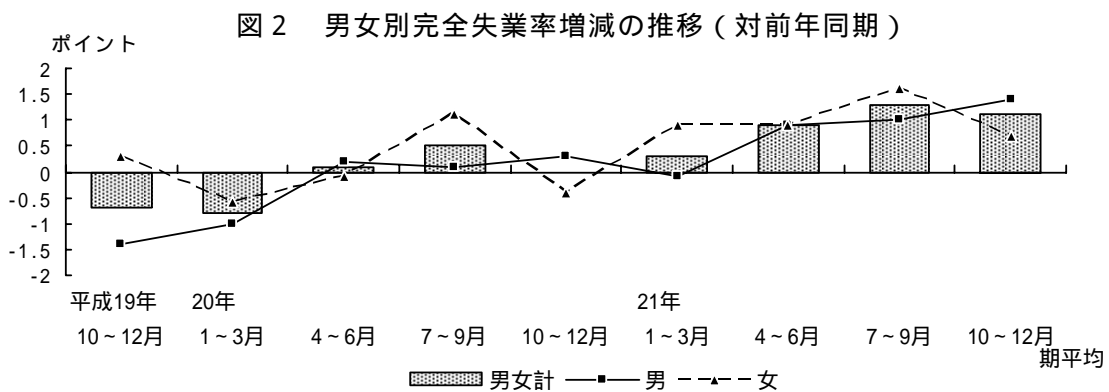
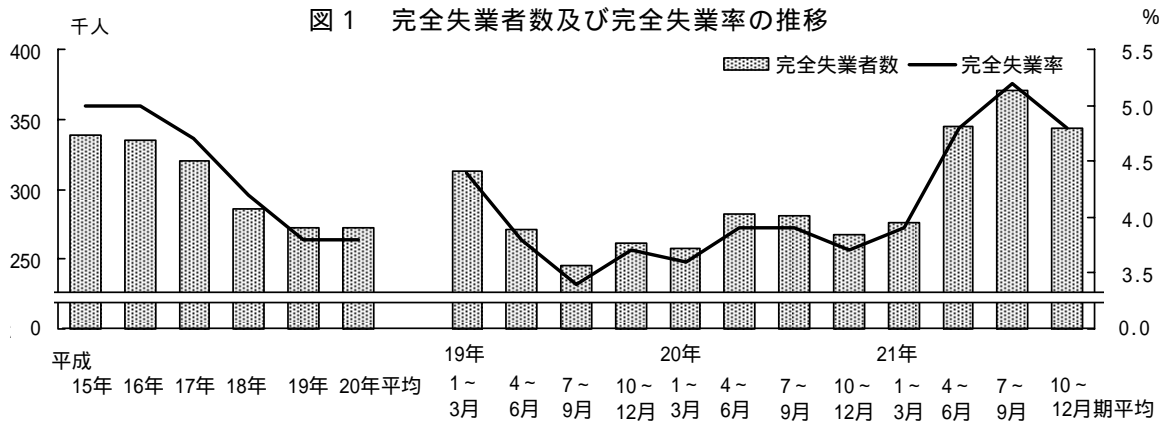
完全失業者数は34万3千人で、前年同期に比べ7万5千人(28.0%)増加した。
男性は5万2千人(35.6%)、女性は2万2千人(17.9%)それぞれ増加した。

(完全失業率)

完全失業率は4.8%で、前年同期に比べ1.1ポイント上昇した。上昇幅が縮小したのは4期ぶりである。

また、平成20年1～3月期平均以降、8期連続して全国水準を下回った。

男性は4.8%、女性は4.9%で、前年同期に比べ男性は1.4ポイント女性は0.7ポイントそれぞれ上昇した。



1 労働力人口

労働力人口は709万2千人となり、前年同期と比べ8万3千人(1.2%)減少した。

男女別にみると、男性は416万1千人、女性は293万1千人となり、前年同期に比べ男性は10万3千人(2.4%)減少し、女性は1万9千人(0.7%)増加した。

(表1、統計表第2表<P10、P11>)

表1 就業状態別、男女別15歳以上人口

(単位 千人、ポイント、%)

就業状態等	男女計	男	女	対前年同期					
				増減数			増減率		
				男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口	11 385	5 640	5 745	31	10	21	0.3	0.2	0.4
労働力人口	7 092	4 161	2 931	- 83	- 103	19	-1.2	-2.4	0.7
就業者数	6 749	3 963	2 786	- 158	- 155	- 3	-2.3	-3.8	-0.1
完全失業者数	343	198	145	75	52	22	28.0	35.6	17.9
非労働力人口	4 293	1 479	2 814	116	114	2	2.8	8.4	0.1
完全失業率	4.8	4.8	4.9	1.1	1.4	0.7			

注1) 15歳以上人口には、分類不能・不詳を含むため内訳の合計とは必ずしも一致しない。

注2) 単位未満を四捨五入しているため、内訳を積み上げて合計とは必ずしも一致しない。

2 就業者

(1) 就業者数の推移

就業者数は674万9千人で前年同期に比べ15万8千人(2.3%)減少した。

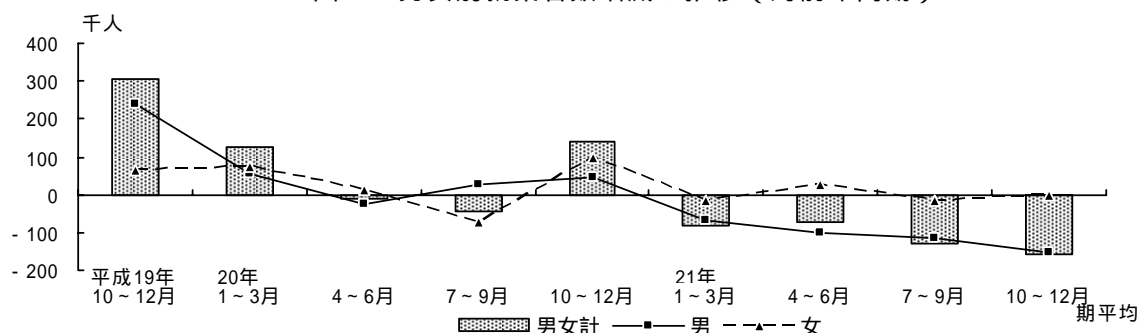
男女別にみると、男性は396万3千人、女性は278万6千人となり、前年同期に比べ男性は15万5千人(3.8%)、女性は3千人(0.1%)それぞれ減少した。

(表1、表2、図3、統計表第2表<P10、P11>)

表2 男女別就業者数の推移 (単位 千人)

期平均	就業者数			対前年同期増減数		
	男女計	男	女	男女計	男	女
平成19年10～12月	6 767	4 074	2 693	304	238	66
平成20年1～3月	6 851	4 107	2 744	128	53	75
4～6月	6 878	4 121	2 757	- 11	- 23	12
7～9月	6 905	4 127	2 778	- 46	27	- 73
10～12月	6 907	4 118	2 789	140	44	96
平成21年1～3月	6 771	4 041	2 729	- 80	- 66	- 15
4～6月	6 832	4 028	2 803	- 46	- 93	46
7～9月	6 774	4 012	2 762	- 131	- 115	- 16
10～12月	6 749	3 963	2 786	- 158	- 155	- 3

図3 男女別就業者数増減の推移(対前年同期)



(2) 雇用者数の推移

雇用者数は598万人となり、前年同期に比べ19万2千人(3.1%)減少した。

男女別にみると、男性は349万7千人、女性は248万3千人となり、前年同期に比べ男性は16万9千人(4.6%)、女性は2万2千人(0.9%)それぞれ減少した。

(表3、統計表第3表<P12、P13>)

表3 男女別雇用者数の推移 (単位 千人)

期平均	雇用者数			対前年同期増減数		
	男女計	男	女	男女計	男	女
平成19年10～12月	6 018	3 598	2 420	391	293	98
平成20年1～3月	6 113	3 650	2 463	140	70	70
4～6月	6 173	3 651	2 522	83	5	77
7～9月	6 165	3 678	2 487	- 20	38	- 58
10～12月	6 172	3 666	2 505	154	68	85
平成21年1～3月	6 057	3 598	2 458	- 56	- 52	- 5
4～6月	6 064	3 550	2 514	- 109	- 101	- 8
7～9月	6 044	3 574	2 470	- 121	- 104	- 17
10～12月	5 980	3 497	2 483	- 192	- 169	- 22

(3) 非農林業雇用者数

非農林業雇用者数全体では597万6千人となり、前年同期に比べ19万人(3.1%)減少した。従業者規模別でみると「1～29人」は、前年同期に比べ14万1千人(7.4%)、「500人以上」では10万人(5.2%)それぞれ減少したが、「30～499人」では2万9千人(1.5%)増加した。

「500人以上」での減少は、平成18年7～9月期平均以来13期ぶりである。

(表4、統計表第6表<P16>)

表4 従業者規模別非農林業雇用者数 (単位 千人、%)

規模	非農林業雇用者数			対前年同期					
	男女計	男	女	増減数			増減率		
				男女計	男	女	男女計	男	女
総数	5 976	3 493	2 482	- 190	- 168	- 22	-3.1	-4.6	-0.9
1～29人	1 769	1 036	733	- 141	- 50	- 91	-7.4	-4.6	-11.0
30～499人	1 972	1 087	886	29	- 70	100	1.5	-6.1	12.7
500人以上	1 827	1 143	684	- 100	- 60	- 40	-5.2	-5.0	-5.5

注) 総数には、官公・従業者規模不詳を含む。

(4) 主な産業別就業者数及び雇用者数

就業者数を前年同期と比較すると、増減数では運輸業、郵便業、教育、学習支援業、金融業、保険業、の順に3業種で増加し、その他の業種は減少した。一方増減率をみると、最も増加したのは運輸業、郵便業(29.4%増)で、最も減少したのは製造業(12.4%減)であった。

雇用者数を前年同期と比較すると、増減数では運輸業、郵便業、教育、学習支援業、情報通信業、金融業、保険業の順に4業種で増加し、その他の業種は減少した。一方増減率をみると、最も増加したのは運輸業、郵便業(28.5%増)であり、最も減少したのは不動産業、物品賃貸業(17.8%減)であった。

(表5、統計表第4・5表<P14、P15>)

表5 主な産業別就業者数及び雇用者数 (単位 千人、%)

産業	就業者数			雇用者数		
	実数	対前年同期		実数	対前年同期	
		増減数	増減率		増減数	増減率
建設業	474	- 32	-6.3	398	- 44	-10.0
製造業	778	- 110	-12.4	715	- 97	-11.9
情報通信業	591	- 3	-0.5	565	13	2.4
運輸業, 郵便業	401	91	29.4	374	83	28.5
卸売業, 小売業	1 103	- 36	-3.2	1 021	- 27	-2.6
金融業, 保険業	251	10	4.1	244	4	1.7
不動産業, 物品賃貸業	184	- 17	-8.5	148	- 32	-17.8
学術研究, 専門・技術サービス業	413	- 32	-7.2	297	- 38	-11.3
宿泊業, 飲食サービス業	470	- 4	-0.8	383	- 12	-3.0
生活関連サービス業, 娯楽業	279	- 18	-6.1	208	- 19	-8.4
教育, 学習支援業	352	65	22.6	304	44	16.9
医療, 福祉	562	- 14	-2.4	510	- 23	-4.3
サービス業 (他に分類されないもの)	606	- 57	-8.6	561	- 59	-9.5

3 完全失業者

(1) 完全失業者数の推移

完全失業者数は34万3千人で、前年同期に比べ7万5千人(28.0%)増加した。

男女別にみると、男性は前年同期に比べ5万2千人(35.6%)、女性は2万2千人(17.9%)それぞれ増加した。

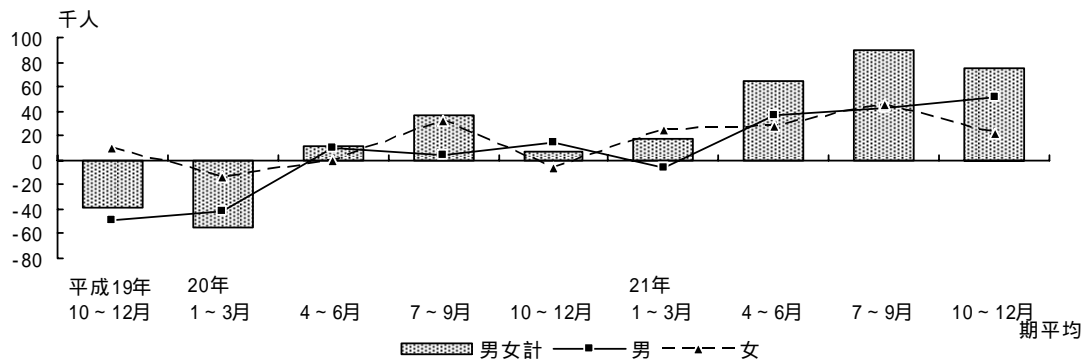
(表1、表6、統計表第2表 P10、P11、図1、図4)

表6 男女別完全失業者数の推移

(単位 千人)

期平均	完全失業者数			対前年同期増減数		
	男女計	男	女	男女計	男	女
平成19年10～12月	261	132	129	-39	-49	10
平成20年1～3月	258	152	106	-55	-42	-13
4～6月	282	163	119	11	10	0
7～9月	281	161	120	36	4	32
10～12月	268	146	123	7	14	-6
平成21年1～3月	276	146	131	18	-6	25
4～6月	345	197	148	63	34	29
7～9月	370	204	166	89	43	46
10～12月	343	198	145	75	52	22

図4 男女別完全失業者数増減の推移(対前年同期)



(2) 完全失業率

完全失業率は4.8%となり、前年同期に比べ1.1ポイント上昇した。上昇幅が縮小したのは4期ぶりである。

男女別、年齢階級別にみると、最も高いのは、男性では「15～24歳」(7.9%)、女性では「25～34歳」(7.0%)となり、最も低いのは、男性では「45～54歳」(3.7%)、女性では「65歳以上」(1.0%)であった。

(表7、図1、統計表第2表<P10、P11>)

表7 年齢階級別、男女別完全失業率

(単位 %、ポイント)

年齢	完全失業率			対前年同期増減		
	男女計	男	女	男女計	男	女
総数	4.8	4.8	4.9	1.1	1.4	0.7
15～24歳	6.5	7.9	5.3	0.6	2.0	-0.7
25～34歳	6.3	5.8	7.0	1.3	1.3	1.3
35～44歳	4.8	4.1	6.0	1.6	1.5	2.0
45～54歳	3.4	3.7	3.3	0.5	0.7	0.3
55～64歳	4.5	4.8	4.0	1.2	1.2	1.1
65歳以上	3.0	4.0	1.0	1.1	2.3	-1.8

(3) 完全失業率の全国、南関東との比較

東京都の完全失業率は4.8%となり、平成20年1～3月期平均以降、8期連続全国水準を下回った。

全国の完全失業率は5.0%となり、前年同期に比べ1.1ポイント上昇した。また、南関東（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）は4.7%となり、前年同期に比べ1.0ポイント上昇した。

(統計表参考<P17>、図5)

